

確かな実感

元気・安心・幸せ

第1回光市議会定例会が2月24日から開催、平成21年度予算などの議案が審議されました。

議会の初日、市川市長から平成21年度の施政方針と予算案の説明を行いましたので、その概要をお知らせします。



はじめに

昨年11月、第2代市長に就任し、3か月が経過しました。市民の皆様からの期待と信頼に応えるため、「公平・公正」を基本理念に、「対話」を重視しながら、全身全霊を傾注し市政を運営してまいります。

市政運営と重点政策

平成21年度予算は「応援」と「決断」をキーワードとして、市民生活応援型施策とまちづくりのさまざまな課題を対話により道筋をつけていくものです。

施策展開のポイント

【対話】

市長就任後、職員との「対話」による意思疎通が重要と考え、早朝などを活用し管理職員と意見交換を行っています。

今後、こうした対話を通じた力を組織力として結集し、まちづくりに活かしてまいります。

また、市民の皆様とともに、計画した施策、事業を検証するため、短・中期的な市政の課題等について市民との「対話集会」を開催します。

【株式会社光市の利潤】

行政の仕事は、事業内容や進め方に重点を置き、成果の検証が不十分です。そのため、目標をどこまで達成できたかの検証が重要です。特に、「安心して暮らせる」、「利便性が向上した」、「快適で心豊かな生活が送れる」という観点からの評価が必要です。

これが株式会社光市の利潤で、市民に平等に分配されるものと考え、検証システムの構築と施策展開について、株式会社光市の理念を常に念頭に置くことを職員に徹底します。



「政策は市民のために」を念頭に、生活者の暮らしの不安や中小企業などの経営不安に応える市民応援型予算とし、市民生活の向上と地域経済の安定を目指して、地域経済の厳しい現状に配慮し、平成21年3月の補正予算との一体予算としました。

また、選択と集中の観点から、総合計画の「ひかり未来戦略」に重点化を図るとともに、マニフェストに掲げた「人生幸せ実感プログラム」など三つの生活実感プログラムについては、入院時の子ども医療費無料化などに積極的に取り組みます。

財政運営

市の借金（市債）は、道路や公共施設など長期間市民にサービスを提供する施設を整備する際、一定の条件のもと活用しています。

それは整備する年に住んでいる市民だけで建設費用を負担すると、コスト負担と行政サービスとの間に不公平感が生じるため、サービスを受ける人々が世代を超えて公平に負担する考え方に基づいています。

しかし一方で、後年度に負担を先送りすることから、市民生活に真に必要なインフラ整備を計画的に進め、健全な財政運営を維持するため、適正かつ節度ある市債の活用には

努めることが必要です。

今後ともさらなる行財政改革の推進に努め、市民が将来にわたって市政への安心感を持ち続けられるよう全力を挙げてまいります。

「これからのまちづくり」

これからのまちづくりは、市民の皆様への「生活応援」と市民の生活実感向上のため、「対話」「調和」「人の輪」の「3つの「わ」」を市政運営のキーワードとして、やさしさ溢れるふるさとづくりにまい進します。

今後、市役所から「株式会社光市」への転換を目指し、施策の選別と重点化、計画的な施策展開に努め、限られた財源の効率的かつ効果的な活用と最少の経費でより大きな行政効果を上げる行財政運営に努めます。

本年は本市が将来に向かって更に飛躍するため、さまざまな政策課題に道筋を明らかにする重要な年、まさに「決心、決断の年」です。

議会をはじめ、市民の皆様と多くの対話を重ね、^{えいしち}叡智を結集し、冷静な判断で本市の歩むべき姿を見極めなければなりません。皆様と心を一つに力をあわせ、その実現のため、全力を尽くす覚悟です。

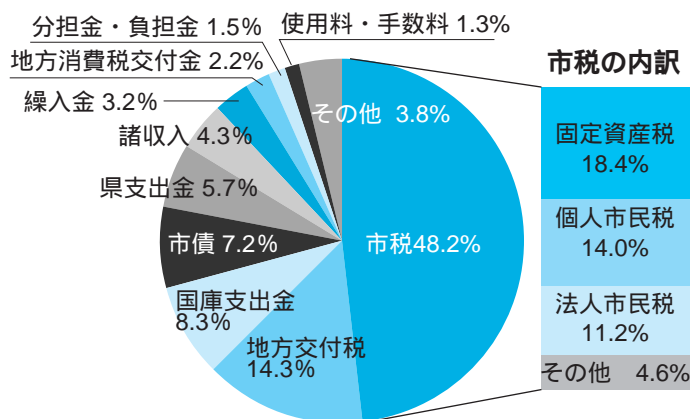
どうか、議会をはじめ、市民の皆様方のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

予算(案)の概要

グラフで見る市の予算

平成21年度の光市一般会計当初予算額(案)は200億円(対前年度当初予算比1.1%減)、特別会計の当初予算額(案)は149億8,693万円(対前年度当初予算比3.6%減)となりました。

一般会計歳入



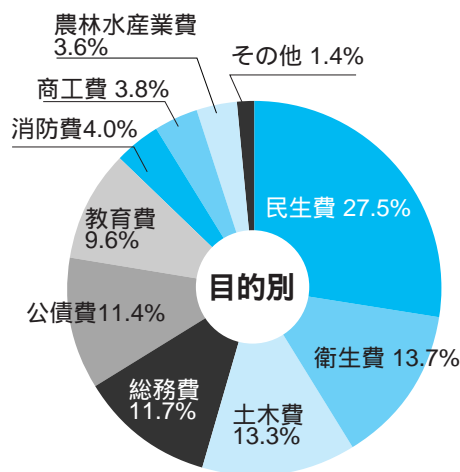
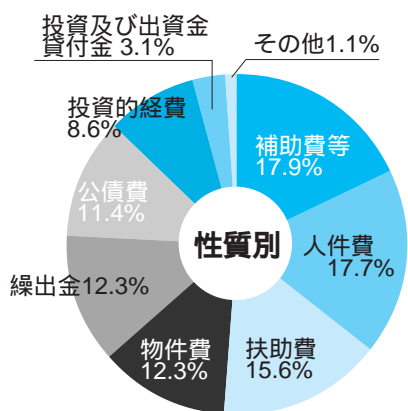
市税については、景気後退の影響による法人市民税の大幅な減少が見込まれており、全体では約14億7千万円(13.2%)の減となっています。

地方交付税については、国の計画など8億7千万円(43.9%)の増を見込んでいます。国庫支出金は小中学校施設耐震化事業への着手などから、約9千万円(5.5%)の増、県支出金は光漁港広域漁港整備事業費の減や、県知事選挙事務費委託金の皆減などから、約2千万円(1.3%)の減となっています。

市債については、国の計画における臨時財政対策債の伸び(81.7%増)や、小中学校施設耐震化事業に伴う合併特例債の発行などから、約3億9千万円(36.5%)の増を見込んでいます。

一般会計歳出

目的別にみると、教育費において前年度との増加額がもっとも大きく、約1億9千万円(11.3%)の増となっています。これは、小中学校施設の耐震化や、浅江・島田小学校への第2留守家庭児童教室の設置などが主な要因です。



性質別にみると、人件費では、職員数や退職者数の減少などにより、前年度より約3億3千万円(8.5%)減少しています。物件費では、制度改正などに伴う電算システム改修委託料の増加や、可燃物ごみ収集業務の一部民間委託の導入により、約1億6千万円(6.8%)の増となっています。

特別会計

簡易水道特別会計は、21年度から岩屋・伊保木簡易水道と大和簡易水道が上水道に統合されることから前年度より44.3%減少しました。また老人保健特別会計は、制度改正に伴い98.8%の減となりました。

家計簿に見る予算

平成21年度の一般会計の200億円を年収300万円の家庭の家計簿に当てはめてみました。家庭の家計簿と市の予算ではお金の使い方や規模も違うので単純に比べられないところもありますが、一つの目安としてご覧ください。

DATA: 平成21年度

収入 (歳入)	
家族全員で稼いだお金 市税・使用料・手数料・譲入金などの自主財源	180万円
両親からの仕送り 地方譲与税・地方交付税・国庫支出金など	98万円
銀行からの借り入れ 市債	22万円
合計	300万円
支出 (歳出)	
子どもの小遣い・保険料・税金・町内会費など 補助費等	54万円
食費 人件費	53万円
光熱水費・通信費・日用品の購入など 物件費など	49万円
医療・教育費 扶助費	47万円
子どもへの仕送り 繰入金	37万円
ローン返済 公債費	34万円
家の増改築・修繕など 普通建設事業費など	26万円
合計	300万円

平成21年度

一般会計 (単位:千円)

【歳入総額】 20,000,000

		(前年度比)
市税	9,637,703	13.2
地方譲与税	175,266	7.7
利子割交付金	58,971	8.1
配当割交付金	22,856	54.2
株式等譲渡所得割交付金	4,554	76.9
地方消費税交付金	442,037	0.7
ゴルフ場利用税交付金	6,160	22.2
自動車取得税交付金	58,676	35.1
地方特例交付金	147,000	2.8
地方交付税	2,850,000	43.9
交通安全対策特別交付金	8,500	3.4
分担金及び負担金	303,078	5.8
使用料及び手数料	256,288	0.9
国庫支出金	1,656,261	5.5
県支出金	1,145,467	1.3
財産収入	82,932	0.5
寄附金	2	0.0
繰入金	640,000	30.6
繰越金	200,000	33.3
諸収入	861,249	4.6
市債	1,443,000	36.5

【歳出総額】 20,000,000

議会費	222,967	3.0
総務費	2,333,974	10.4
民生費	5,500,121	2.2
衛生費	2,732,889	7.3
労働費	28,341	3.3
農林水産業費	725,979	3.6
商工費	767,885	13.3
土木費	2,659,834	1.2
消防費	792,249	0.4
教育費	1,910,784	11.3
災害復旧費	2,670	0.0
公債費	2,285,553	4.8
諸支出金	2	0.0
予備費	36,752	21.9

特別会計 (単位:千円)

【総額】 14,986,931

		(前年度比)
国民健康保険	5,690,091	1.9
簡易水道	118,651	44.3
墓園	27,764	4.2
下水道事業	4,880,859	0.0
老人保健	5,782	98.8
介護保険	3,623,102	3.3
後期高齢者医療	640,682	0.3

1人あたりの予算

予算を人口数で考える

1人あたりの行政経費 366,126円
1人あたりの市税負担額 176,431円

右の目的別歳出をもとに、平成21年2月末現在の住民基本台帳に記載される人口54,626人で「市民1人あたりの予算額」を算出しました。高齢者や障害者、児童などへの福祉に使われる「民生費」に一番多く使われています。

衛生費  50,029円	民生費  100,687円	総務費  42,726円	議会費  4,082円
土木費  48,692円	商工費  14,057円	農林水産業費  13,290円	労働費  519円
その他  722円	公債費  41,840円	教育費  34,979円	消防費  14,503円

ストに基づいた事業（案）

公約に掲げた3つの生活実感プログラム、「人生幸せ実感プログラム」、「元気なまち実感プログラム」、「安全・安心実感プログラム」に基づき取り組む事業の概要を紹介します。

「人生幸せ実感プログラム」

★ 子ども医療費助成 300万円

現行の乳幼児医療費助成制度は、小学校就学前乳幼児の通院、入院及び歯科受診に対して一定の所得要件のもとで適用していますが、21年度は本市独自の施策として「子ども医療費助成制度」を創設し、一定の所得要件のもとで、小学1年生から6年生までの子どもの入院時の医療費を無料化します。



★ 妊婦健康診査の拡充 2,414万4,000円

これまで妊婦健康診査については、第3子以降は全14回のすべてを、第1・2子については全14回のうち5回分のみを公費負担していましたが、21年度から制度をさらに拡充し、全ての妊婦について全14回分を公費負担します。



★ 浅江・島田第2留守家庭児童教室設置

3,302万1,000円

定員超過が著しい浅江と島田の留守家庭児童教室（サンホーム）に第2サンホームを設置します。浅江は図工室を改修し、空き教室の無い島田については、運動場に施設を新設します。



★ 父子家庭医療費助成 70万円

現行の母子家庭医療費助成制度に加え、21年度から新たに父子家庭への医療費助成制度を創設します。

・ 三島温泉健康交流施設の整備 61万円

市民誰もが安心して利用できる施設となるよう、市民福祉の向上と健康増進の観点から導入機能や施設規模、利用料金などの見直しを図ります。

★ 「(仮称)光市消費生活センター」の設置

273万5,000円

市役所に「(仮称)光市消費生活センター」を設置し、専門の相談員が消費生活全般に関する相談を受け付け、消費生活相談体制の強化を図ります。



・ 小中学校施設耐震化 2億3,260万円

児童・生徒の安全を確保するため、小中学校施設の耐震化に積極的に取り組みます。21年度は浅江小・島田小・室積中・島田中の4体育館の耐震補強工事に着手するとともに、次年度以降の耐震補強工事に向け、上島田小・光井小・岩田小・大和中の4体育館の実施設計、島田小・浅江小・室積中・大和中の4校舎の耐震二次診断を進めます。



★ は新規事業

☆ は見直し・充実した事業

「元気なまち実感プログラム」

★ 「中小企業融資利子補給制度」の創設

140万円

緊急経済対策として、地元中小事業者などの資金調達に対する利子補給制度を創設し、経営改善に向けた取り組みを支援します。



・ 下水道事業の推進 (一般会計繰出金)

12億5,000万円

室積地区を重点とした幹線管渠などの整備をはじめ、上島田地区や岩田地区などでの面的整備を計画的に推進します。



★ 市民応援プログラム調査事業 200万円

高齢者や障害者などの生活支援と小売店舗等の活性化などの方策を検討するため、「市民応援プログラム調査事業」に取り組みます。



・ 瀬戸風線の整備

早期着工に向けて、引き続き県との連携により、地元関係者などと協議を重ね、事業の促進に努めます。また、周辺土地利用については21年度から土地開発公社による土地区画整理事業を進めます。

・ 待避所などの整備

600万円

・ 地区道路などの整備

1億110万円



「安全・安心実感プログラム」

★ 子どもの遊び場の安全確保

380万5,000円

市内の児童遊園地や、保育園、幼稚園などに設置した遊具について、専門技術者による一斉点検を実施するとともに、遊具の点検記録や修繕履歴などが一括管理できるシステムを導入し、遊具の適切かつ効率的な管理運営に努めます。



・ 地域医療体制の確保(一般会計繰出金)

7億3,105万4,000円

光総合病院および大和総合病院について、病床数の削減など経営改善に努めながら、両病院の存続を前提に、地域医療の方向性を検討します。

★ 乳幼児の事故防止啓発事業 5万円

乳幼児期における誤飲や、やけどなど不慮の事故を未然に防止するため、事故の実態調査や啓発資料の配付、指導などを実施し、乳幼児の事故に対する意識啓発を進めます。

に基づいた事業（案）

総合計画に掲げた都市の将来像、「人と自然がきらめく生活創造都市」を実現するため、今年度取り組む事業のうち、主なものを紹介します。

基本目標 ① 人と地域で支えあうまち

☆ 緊急通報体制等整備

576万5,000円

☆ 運動器機能向上等教室・通所事業

408万円

☆ 障害自立支援サービス等の提供

5億8,621万7,000円

☆ 国民健康保険制度の運営（一般会計繰出金）

3億3,209万3,000円

☆ 地域づくり推進事業

1,951万3,000円

☆ 公民館の地区自主運営への移行

2,892万1,000円



☆ 介護保険制度の運営

（一般会計繰出金）

5億7,787万1,000円

介護報酬が改定（平均3%増）されますが、基金の取り崩しにより、保険料を抑制します。

（保険料月額基準額は平成20年度を下回る4,045円）



☆ 光すこやか21推進事業

129万円

☆ 人権推進指針（仮称）の策定

43万円

☆ 男女共同参画社会推進事業 49万円

・後期高齢者医療制度の運営

（一般会計繰出金および

一般会計広域連合負担金の合計額）

6億657万1,000円

・市営住宅火災報知器の設置 990万円

・村づくり交付金事業 9,275万1,000円

☆ 地域防災体制の推進 262万円

☆ 地産地消の推進 956万5,000円

・室積海岸の保全 9,000万円

自然景観に配慮した海岸保全対策を進めるため、

松原地区では測量・

実施設計を行います。

また、戸仲地区で

は防砂突堤の設置や

護岸整備のための実

施設計に着手しま

す。



・簡易水道の上水道への統合（一般会計繰出金）

1億1,654万3,000円

・安全で安心なまちづくり推進事業 30万円

・スターライトファンタジー in 虹ヶ浜2009

655万1,000円

☆ 人口定住促進事業 81万円

★ は新規事業

☆ は見直し・充実した事業

基本目標 ② 人を育み人が活躍するまち

☆ 食育子育て支援事業 122 万円

自ら育てた野菜を使った「親子クッキング」や「食育講座」の開催により、乳幼児期において必要な「食」の知識を普及します。



★ 地域子育てサロン事業 25 万円

★ 「パパ出番ですよ」事業 14 万円

☆ 奨学基金の拡充 2,000 万円

・「おいでませ！山口国体」準備 1,949 万 5,000 円

・不登校等児童生徒の対応 433 万 3,000 円

基本目標 ③ 人の暮らしを支えるまち

・冠山総合公園「子どもの森」の整備 3,295 万円

・市営緑町住宅の建て替え 1 億 8,774 万 7,000 円

★ 「環境フェスティバル」の開催 150 万円

☆ 粗大ごみ等の出張収集サービスの拡大
252 万 5,000 円

・消防力の整備・充実 2,250 万円

・事業所設置奨励等による地域産業の活性化
1 億 346 万 9,000 円

・「石城山神籠石」の保存活用 255 万 1,000 円

☆ 光っ子教育サポート事業 1,414 万 8,000 円

★ 光市グローバル化プラン 168 万円

平成 23 年度から小学校に導入される外国語活動に先駆けて、外国語補助指導員の増員を図ります。



★ 伊藤博文公没後 100 年記念事業
601 万 7,000 円

伊藤公が残した偉大な功績を称えながら、郷土の偉人について理解を深め、本市のまちづくりに活かすため、記念講演や遺品展の開催をはじめとした多彩な記念事業を開催します。



☆ ごみの減量化・リサイクルの推進 146 万 3,000 円

・緑のカーテン普及事業 20 万円

★ 太陽光発電システム設置費助成 380 万円

住宅用太陽光発電システムの設置に対する助成制度を創設し、省エネルギーの促進や新エネルギーへの転換を推進します。



平成21年度

目で見る主な建設事業(案)



平成21年度

行財政改革の取り組み(案)

区分	内容	効果額
財政健全化計画の推進		
市債発行（借入金）の抑制	市債発行額は、交付税算入分控除後の額を標準財政規模の3%程度に抑制 【市債発行予定額】 14億4,300万円 【基準により算出した指数】 標準財政規模の2.9% 【年度末市債残高見込額】 184億6,944万5,000円 179億4,471万2,000円 (5億2,473万3,000円)	
公的資金補償金免除繰上償還の活用	20年度に利率の高い市債を利率の低いものに借り換えて繰上償還することにより、20年度の公債費（借入金返済額）を縮減	498万2,000円
経常的経費の削減	枠配分方式により内部事務経費を中心として経常的経費を削減	1,118万1,000円 (1.00%)
受益者負担の適正化		
健診等の自己負担金の徴収の見直し	高齢者のインフルエンザ予防接種の自己負担額引き上げ (1,050円 1,260円) 特定健診の自己負担額引き下げ(2,000円 1,000円)	412万9,000円
行政財産目的外使用料の徴収	19年度から、「行政財産使用料条例」に基づき、市営住宅や学校など市の建物や敷地内にある電柱等の占用に対し使用料を徴収	121万円
自主財源の確保		
回収古紙の売却	18年度から、回収古紙類を入札により売却	目標額 2,400万円
遊休公有財産の処分	財政健全化計画に基づき、遊休公有財産の処分を促進	目標額 2,000万円
滞納管理システムの導入	市税などの収納率の向上のため、滞納者に関する情報を一元管理するシステムを導入	-
人件費等の削減		
市長の給与の見直し	市長給料月額引き下げ(平成21年1月から)	103万7,000円
定員管理の適正化	職員数 / 20年度398人 21年度391人 (定員適正化計画の21年度目標職員数402人)	6,280万 6,000円 (退職手当除く)
各種手当の見直し	管理職手当の給料月額に乘じる割合を1%引き上げ 特殊勤務の実情などを考慮し、2手当を改定	上記のうち 133万7,000円
アウトソーシングの推進		
可燃ごみ収集の民間委託	民間能力の活用と運営コストの縮減を図るため、可燃ごみ収集を段階的に民間委託	356万7,000円
事務事業の見直し		
市・議長等交際費	市、議長、教育長および消防団長交際費を約10%削減	31万5,000円
人事評価システムの導入(試行)	人材育成・活用のために、職員の能力や業績を評価する新たな人事評価システム導入を推進	-
総合行政情報システムのダウンサイジング	電算システムの維持管理コストを縮減するため、既存のシステムを最大限に活かしつつ、機器のダウンサイジング(小型化)を実施	2,427万 3,000円
簡易水道の統合	岩屋・伊保木簡易水道と大和簡易水道を上水道に統合	-
上下水道料金徴収事務の一元化	事務の効率化と徴収率向上のため、21年度からの上下水道料金の賦課・徴収を一元化	-
団体負担金および補助金等の見直し		
事務事業評価に基づき、各種団体に対する負担金を整理 各種団体に対する負担金(事業負担金は除く) / 増額22件、減額・廃止28件		1万3,000円
事務事業評価に基づき、各種団体に対する補助金を整理 各種団体に対する補助金(事業補助金等は除く) / 増額5件、減額10件		9万3,000円

効果額は20年度当初予算額との比較数値